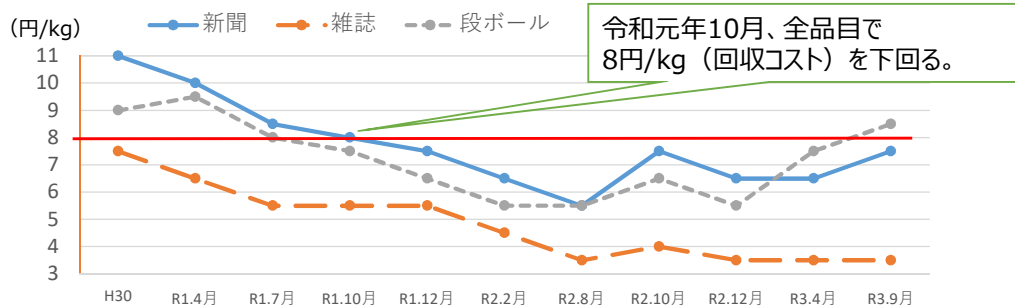


秋葉区における古紙回収について

国内古紙市況の下落

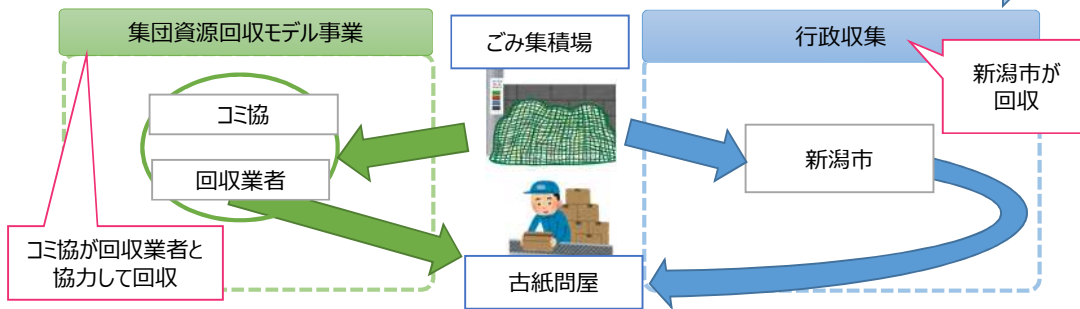
秋葉区及び南区一部地域では、コミュニティ協議会が古紙回収業者と協力して古紙を回収する「**集団資源回収モデル事業**」（古紙売却益で回収事業を運営）を実施していますが、中国の輸入規制による市況悪化に伴い、**収益を確保できなくなった回収業者が事業終了の意向を示したことから、同地域で令和4年度より新潟市が回収業者に委託料を支払い古紙を回収する「行政収集」（他区と同様の取組）を実施**します。



行政収集開始による影響

令和3年度まで

令和4年度から



項目	集団資源回収モデル事業	行政収集
回収場所及び回収頻度	ごみ集積場から月2回 (区民の皆さまにあつてはこれまでと何ら変わりません)	
回収業者収入	古紙売却額 (市況の影響有り)	新潟市から委託料 (市況の影響無し)
コミ協への交付金	奨励金 6円/kg (回収事業自体に対する報償)	支援金 3円/kg (古紙分別啓発への協力に対する報償)

集団資源回収モデル事業のコミ協活動についての総括

コミ協は自治・町内会の垣根を超えた地域活動を実施する際に、**なくてはならない「地域活動の担い手」**です。

また、コミ協はモデル事業奨励金を活発な地域活動の実施に資する「地域交流」に対し活用され、**地域住民相互の「顔の見える」関係づくりに取り組まれている**所です。

「**顔の見える関係**」は、平時では地域住民相互の異変を察知する「見守り活動」に、非常時・災害時では、「避難行動支援」や「避難所運営」といった、「**地域の共助の力**」として不可欠です。

【総括】

モデル事業奨励金はコミ協の皆様から「地域交流」に積極的に活用いただき、「地域の共助の力」の向上に役立った。

集団資源回収モデル事業の今後

モデル事業を継続する場合と行政収集を実施する場合とで事業費の比較をすると、モデル事業を継続する場合のほうが1,500万円ほど追加経費が必要です。

1,500万円を捻出するためには、予算の大きい、「ごみ集積場設置補助金」や「地域清掃活動補助金」などの事業を削減する必要がありますが、**いずれもコミ協、又は自治・町内会の地域活動、又はその原資となる事業であり、削減は困難です。**

財源が縮小することでコミ協の**事業計画の見直しに係る期間**も必要であることを踏まえ、**激変緩和期間**を設けました。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
モデル事業	行政収集		
奨励金6円/kg	支援金3円/kg	支援金3円/kg	新たなごみ問題解決制度(※) (全市)
	激変緩和3円/kg	激変緩和1.5円/kg	

※令和元年度に市民一人当たりの古紙回収量が政令市中トップクラスとなるほどに古紙回収に係る市民意識の向上が図られたことから、今後は「古紙分別啓発への協力」に代わる「新たなごみ問題解決制度」に対してコミ協の皆様から協力をいただくことを検討しています。